

根拠に基づく情報体系の整備について(第36回定例会議における主な意見)

平成28年11月15日
原子力政策担当室

1. 全体概要に対する主な意見

- 一般の方々を対象として理解を深めていただくための、根拠に基づく情報体系の整備が必要であること、これまで必要な情報発信がなされてこなかったといった問題意識は共有。
- 東電福島第一原発事故後、安全規制の見直しや自主的安全の強化が進められてきているが、ゼロリスクはあり得ない。また一方で、原子力を止めれば、その他のリスクが生じる。科学的根拠に基づいて一人一人が合理的に判断をし、合意を形成していくことが必要である。そのためには、根拠に基づく情報の提供や双方向の対話をはじめとした色々な活動が必要である。また、双方向の対話活動を行う上でも、根拠に基づく情報は大切である。
- 作り手からの立場ではなく、受け手側の立場に立った情報の発信、また、持続性が求められる。

2. 個別に対する主な意見

【橋渡し情報(第2層目)について】

- 橋渡し情報(第2層目)を作成するに当たっては解釈が入る。例えば、国際機関の報告書(第3層目に該当)をただ翻訳すればよいのではなく、解釈を入れて一般向けに分かりやすく解説する必要があることから、品質の確保が求められる。
- 橋渡し情報(第2層目)の作成の品質や信頼性の確保、資金等について、引き続き、議論が必要である。
- 用語集的なものではあるが、専門家向け情報(第3層目)・根拠(第4層目)としての役割を担っていると考えられる原子力百科事典(ATOMICA)があり、全体の中でうまく位置づけてほしい。また、コンテンツをどう作っていくかも議論してほしい。

【各層の連結について】

- 資料に出典を記載することは行うようにしているが、その先の根拠(第2～4層目)へのつながりは、関係機関の分担、関与が必要であり、進め方については今後、検討が必要である。

【検索性について】

- 各種電源について経済性評価を行い、ホームページで公開している。これは橋渡し情報(第2層目)に該当すると考えられるが、現状は専門家や事業者が分析に使用しているようである。一般の方々は雑誌や書籍のセンセーショナルな情報を見てしまう傾向があり、検索性等いかにアクセスしてもらえるかといった工夫が必要である。

【中立性、信頼性、独立性について】

- 原子力事業が現在、実施されている以上、その理由や、科学的に正確な情報等を説明・提供することは必要である。
- 科学的な情報と社会科学的な情報では性格が異なってくるが、いずれの場合も、情報作成や提供の方針・方法を明示していくことがよいのではないか。
- 「正しい」「正しくない」という議論ではなく、科学的に正確であることが重要。
- 科学的データについては、科学的プロセスに基づき、検証されているものであり、独立性・中立性をそこまで気にしなくてもよいのではないか。
- インターネットのサイトが客観的であると思われないと、見に来てくれないのではないか。全く違うところに新しい組織を作ってはどうか。

【その他】

- コミュニケーションは本来、双方向の対話も含まれる。PUSH型とすると、その意味が含まれないのではないか。